

大学における産学官連携コーディネート機能と その担い手についての調査分析

○西川 洋行（県立広島大学 地域連携センター）

1. はじめに

産学官の連携が、産業競争力や企業の成長、経済的な発展にとって重要であるという認識は広く共有されつつある。国の成長戦略の根幹を成すイノベーション推進政策⁽¹⁾の中心課題の一つにも、産学官の連携の促進が採りあげられている。シュンペーターの言う「新結合」⁽²⁾がイノベーションの起点とするならば、産学官の連携を以ってイノベーションの推進を図るためには、如何にして産、学、官のセクター間の結びつきを促し、イノベーションの芽（＝起点）を見出すのか、を主たる課題と捉えるべきであろう。この課題について2つの視点⁽³⁾から検討してみたい。一つはイノベーションの「起点」をより多く見出す方法について、もう一つは「起点」をより高確率に「成果」へと結びつけていく方法について、である。単純化して言えば、(イノベーション) = (「起点」の数) × (「成果」を得る確率) である。

イノベーションとは、本来当事者（起業家等）が自発的な意図に基づき自ら創始するものであり、従来のイノベーション推進策は、起業のための外部環境の整備等が中心であった。しかし、昨今ではそうした間接的支援から、直接当事者に関わるような取り組みが登場し、産学官の様々な組織の支援人材が直接関わるプロセスが登場してきた。本稿はそうした産学官の支援人材を「コーディネータ」と総称し、その活動を「コーディネート」と総称する。

2. 従来研究と本研究の着目点

筆者の先行研究⁽⁴⁾により、自治体等の「官」のコーディネータが、「起点」の創出に極めて重要な役割を果たしていることが明らかになっている。彼ら/彼女らは、日常的に接する様々な関係者との密接な情報交換・共有や私的な人間関係等により「起点」の兆候を見出しており、それを大学等のコーディネータに伝え、共有することで「起点」へと昇華させている。この研究では、特に自治体等の「官」のコーディネータの役割と、「学」のコーディネータとの関係を明らかにしているが、情報の受け手となる「学」のコーディネータについてはURA等の調査⁽⁵⁾が為されているものの、組織が想定する業務内容の把握に留まっている。調査すべきは組織設計の段階で想定された仮想的コーディネータ像ではなく、個々人の実際の業務・役割であって、把握すべきは日常的にどのような活動が行われているかである。

本研究はこうした問題意識から、大学等の「学」のコーディネータに直接ヒアリングを行い、実際のコーディネート活動の内容に沿ってその実態を把握・分析し、普遍性を持った業務として一般化を図っている。

3. 調査の目的

東京大学の調査研究⁽⁵⁾によって、実際に要求される業務内容に基づき“こうあるべき”というコーディネータ（この調査ではURAと呼称）像が示され、大学内で規定されている業務内容に沿って在籍するURAのスキル標準を規定している。しかしながら、先に述べたように把握すべきは個々人の実際の業務・役割であって、現実にもどのようにコーディネート業務が遂行されているのかが重要である。本研究は個々人の業務・役割をコーディネート業務の構成単位⁽⁶⁾とし、その有機的結合により産学官連携プロセスが構築されているという考えに立っている。実態的に機能しているのは個々の支援人材間のネットワークであるという先行研究⁽⁴⁾の結果から、そのネットワーク構造における「学」のコーディネータの実態と、その役割や機能を明らかにすることが本研究の目的である。

産学官連携が本格化してから既に10数年が経過し、現場レベルでの実務を通して試行錯誤の末、日本の実情に適合した業務内容や手法、機能や役割が支援人材個々人のレベルで実践、蓄積されている。そうした実践的産学官連携スキルやノウハウをベースとして築かれてきた現実の産学官連携プロセスこそが日本の国民性や文化に適合した手法であり、それを把握、理解することは、今後のより実効的な産学官連携活動や施策の策定に不可欠であると考えている。

4. 調査方法

本研究の調査対象、調査内容は次のとおりである。

【調査対象】

- ・大学等に在籍するコーディネータ。従来の各種コーディネータの他、URA、アソシエート等、調査分析専門職や知的財産取得・運用部門を含む産学官連携に関わる支援人材。
- ・コーディネータを実際に現場に出て直接関係者とのコンタクトのある者と定義する。純粋な管理職や事務職員は含めない。

【調査内容】

- ・日常的に行っている活動についてヒアリングを行い、自身の活動内容や業務環境等について主観的な意見や考えを聴く。
- ・自身の活動に関わる関係者が誰なのか、どのような関わりがあり、公私を問わず人間関係がどのようになっているのかを把握する。

5. 調査結果

大学等に所属するコーディネータには様々な呼称が与えられており、それぞれの役割は制度設計の段階で規定されているが、その実態は、呼称等には必ずしも一致していなかった。組織として明確な方針が与えられていないケースも多く、組織としての機能構造が不明確で極めて属人的に業務が行われ、それらが相互に調整し合っているのが実態である。

・呼称等に関係なく、個人的な業務・機能の取捨選択により活動内容が定まっている。

- ・組織内外での人的ネットワークを最も重要視する傾向が強い。また組織内と組織外の重要度設定のバランスに、コーディネータの性格が強く現れていた。
- ・知財運用や学内調整等を主業務に設定するコーディネータは、人的ネットワークより業務手順や手続き等を重視する傾向が比較的高かった。

以上が調査結果の概要である。詳細については、当日会場にて報告する。

(連絡先：nishikawa@pu-hiroshima.ac.jp)

【謝辞】

本研究はJSPS 科研費26590063の助成を受けています。また、インタビュー等のヒアリング調査にご協力いただきました関係各位には、この場を借りて御礼申し上げます。

【参考文献】

- (1) 内閣府 科学技術イノベーション総合戦略 2014
(<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2014/honbun2014.pdf>)
- (2) J. A. シュンペーター, 経済発展の理論(原著 1926) 岩波文庫(上下) 1977 年
- (3) 西川, 研究・技術計画学会 25 回年次学術大会一般講演 2I07 2010 年
- (4) 西川, 研究・技術計画学会 29 回年次学術大会一般講演 2E04 2014 年
- (5) 平成 25 年度科学技術人材養成等委託事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備(スキル標準の作成)」成果報告書, 東京大学 2014 年
- (6) 西川, 研究・技術計画学会 27 回年次学術大会一般講演 2D16 2012 年

典型的な産学官連携の業務・機能構成

